

次期エネルギー基本計画及び電気料金高騰に関する意見書（案）

イタリアのトリノで、2024年4月に開催されたG7気候・エネルギー・環境大臣会合において、CO₂の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を、2030年代前半又は世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて1.5度に抑えるための目標に整合する時期までに、段階的に廃止することで合意し、共同声明を公表した。

この会合の中で、政府は、各国の事情に応じた「多様な道筋」を主張し、排出削減対策を講じた石炭火力発電を廃止対象から除外させた。しかし、政府が排出削減対策であるとしている石炭とアンモニアの混焼は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告書における排出削減対策に当たらず、これを理由に石炭火力発電を温存することは絶対に許されない。また、政府が期待を寄せる、発電所などから排出されたCO₂を回収・貯留する技術（CCS）もいまだ実用化されていない。これらに固執すれば、日本全体のCO₂排出量の約4割を占める電力分野で、CO₂削減が困難になる。

政府は、第6次エネルギー基本計画において、2030年度の電源構成に占める再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の割合を36%から38%程度とする一方、原子力発電の割合を20%から22%程度と見込んでいる。東京電力福島第一原子力発電所事故では、放射能汚染という異質の危険に直面し、多くの国民が被害を受けた。一たび事故が起きれば、事故処理を通じて多くのCO₂を排出することになる。

また、CO₂削減を進めるには、多くの住民が再エネ由来の電力を購入できるようにすることが重要である。現在、電力各社は、電気料金の大幅な値上げを予定しており、緊急に電気料金への支援を行い、再エネ由来の電力の購入価格が高騰しないよう対策を行う必要がある。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 次期エネルギー基本計画の目標として、2030年代前半までに石炭火力発電を全廃し、2030年度における電源構成に占める再エネの割合を50%と

し、2030年までにCO₂の排出量を2010年比で50%削減することを掲げること。

2 石炭とアンモニアの混焼及びCCSの導入による石炭火力発電の継続を断念するとともに、速やかに原子力発電を全廃すること。

3 高騰する電気料金への対策を行い、再エネ由来の電力を安価に購入できるよう支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月 日

東京都議会議長 宇田川 聡史

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
経済産業大臣
環境大臣

} 宛て